

## 豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会 開催趣旨

2001年1月にIT戦略本部は「2005年までに世界最先端のIT国家となる」ことを目標に国家戦略として「e-Japan戦略」を策定し、その後、ネットワークインフラの整備が進展した。また、2003年7月にはネットワークインフラの利活用の推進について重点的に取り組むため「e-Japan戦略Ⅱ」を策定し、医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスをIT利活用の先導的7分野として、その利活用の推進に取り組んできたところである。

さらに、総務省は2004年12月に「2010年には世界最先端のIT国家として先導する」ことを大目標として「u-Japan政策」をとりまとめ、「ブロードバンドからユビキタスへ」「情報化促進から課題解決へ」というこれまでのe-Japan戦略に基づく取組を発展させるとともに、2006年1月にはIT戦略本部は「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」を目標に「IT新改革戦略」を策定した。この「IT新改革戦略」では、これまでのIT基盤の確立と機器の普及に力点が置かれていた政策から、今後はITの利用・活用の高度化を目指し、そしてさらにITの持つ構造改革力を活かした日本社会の改革という段階へ大きく踏み出して行く必要があると指摘している。

このような状況のなか、北陸地域では2005年7月に実施した地域公共ネットワークの整備状況調査において、その整備率は全国平均の71.6%を大きく上回る90.5%となり、また、2006年10月には北陸地域の全ての放送事業者が地上デジタル放送のサービスを開始するなど情報通信基盤の整備が進展しているところである。今後は、これらのハードを基盤とし、利用者・生活者の視点に立ってICT(=Information and Communications Technology)の利活用の高度化を目指し、活力のある少子高齢社会、安心・安全な社会、情報格差のない社会など国民が求める経済社会の構築に取り組んでいかねばならない。

このため、豊かな地域社会を目指すICTの利活用推進を図るため、北陸地域の現状と課題を把握するとともに、地方自治体等での先進的な取組事例を調査研究し、今後のICT利活用の推進方策をとりまとめることとする。

